

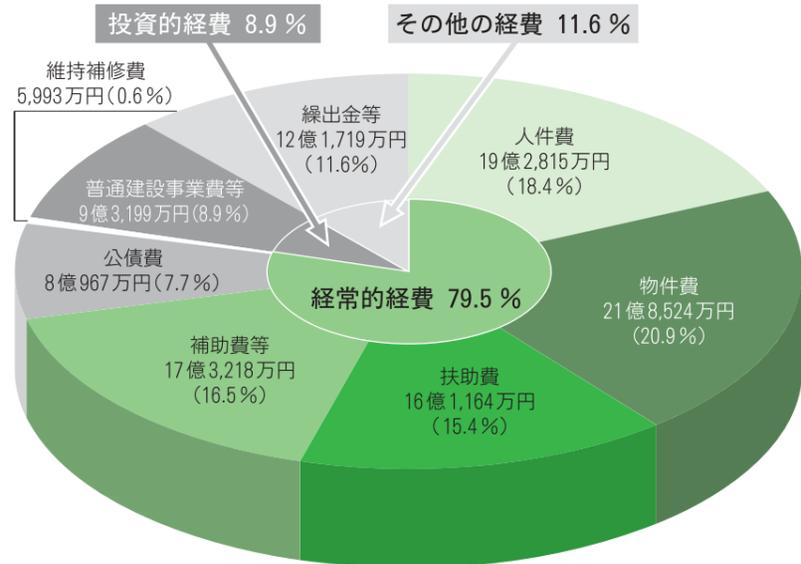
平成30年度 予算総額は 184億3,900万円

一般会計 104億7,600万円 (5億2,200万円減)
 特別会計 72億6,580万円 (8億9,840万円減)
 企業会計 6億9,720万円 (7,390万円増)

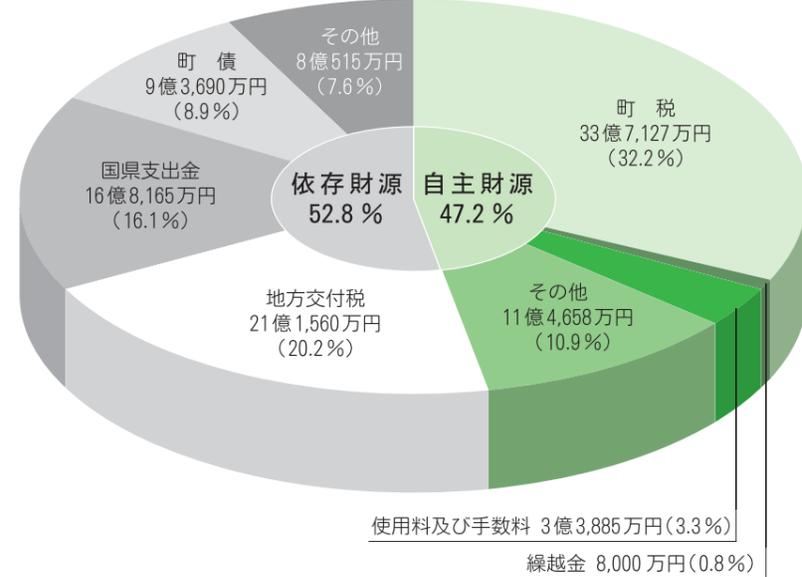
平成30年度当初予算額(単位:万円)

一般会計予算	金額	前年比
一般会計(A)	1,047,600	▲52,200
特別会計予算	金額	前年比
国民健康保険	348,120	▲96,210
簡易水道	1,900	▲40
食肉事業センター	13,420	▲220
住宅新築資金等貸付	980	▲200
公共下水道事業	38,700	2,320
農業集落排水事業	3,100	90
介護保険事業	287,000	3,500
介護サービス事業	1,520	220
後期高齢者医療	31,840	700
小計(B)	726,580	▲89,840
企業会計予算	金額	前年比
上水道事業(C)	69,720	7,390
総計(A)+(B)+(C)	1,843,900	▲134,650

一般会計歳出



一般会計歳入



3月定例会

平成30年第1回定例会が、3月2日から20日までの19日の会期で行われました。初日(2日)は、町長から新年度の施政方針が示され、また、全50議案の提案説明を受け、総括質疑を行った後、予算特別委員会を選任し、14議案の審査を予算特別委員会へ付託することに決定しました。また、28議案を各常任委員会に付託しました。また、町営住宅に関する5議案の専決処分報告を受け、人権擁護委員候補者の推薦について

同意しました。2日(19日)は、5議員が一般質問を行いました。また、その様子をケーブルテレビにより収録しました。最終日(20日)は、各常任委員長及び予算特別委員会委員長から審査報告があり、平成30年度一般会計予算を含む、全42議案を原案のとおり可決し、追加議案として副町長の選任について同意しました。

本会議での主な質疑及び討論

養老町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の制定

養老町コミュニティプラントの設置及び管理に関する条例の一部改正

町内の指定居宅介護支援事業所の件数と町が行う業務内容

料金改定に伴う増収見込み額と近隣市町との比較、及び周知方法は。

西濃圏域で一番料金が高い町にあわせて改定し、年間160万円の増収を見込んでいる。広報誌やホームページ等で概ね半年間の周知期間をとる。

用語説明
 経常的経費…毎年度連続して固定的に支出される経費
 投資的経費…支出の効果が長期にわたる経費
 扶助費…生活保護費、児童手当など
 公債費…国や金融機関から借りたお金の返済
 物件費…賃金、光熱水費、郵便料、電話料、委託料など

用語説明
 自主財源…町が自主的に収入できるお金
 依存財源…国や県から交付されるお金など
 町税…町民税や固定資産税など
 国県支出金…特定する事業の財源として、国や県からもらえるお金
 町債…国や金融機関から借りるお金

問 コミュニティプラント、農業集落排水、公共下水道の料金改定は同時に行うのか。
答 不公平感のないよう一番事業の大きい公共下水道料金にあって料金を改定を行う。

問 企業誘致により高齢者雇用の確立を図る。また、検診・認知症の早期発見に対する事業等も継続していく。
答 施策の取組に対して首長に求められる姿勢の見解は、なるべく多くの意見を交わしながら

問 任期中に具体的に何を期待しているか。
答 1300年祭を終わって新たなまちづくりビジョンの策定と共に進めていきたい。

問 平成29年度当初00人増で4356人の見込み。
答 平成29年度当初4256人から100人増で4356人の見込み。
問 被保険者増の見込みは。
答 平成29年度当初00人増で4356人の見込み。
問 平成29年度養老町後期高齢者医療特別会計補正予算
答 今後シニアの力を活かすための方針は。

問 (仮称)養北認定ことも園の運営主体は。
答 現時点では公設公営か公設民営かは決定していない。平成32年開設予定であり平成30年、31年で検討していく。
問 副町長の選任同意について
答 現時点では公設公営か公設民営かは決定していない。平成32年開設予定であり平成30年、31年で検討していく。